

元気

県民が元気に活躍できる大分県づくり

政策名	施策名	頁
1 自ら考え・動き・みんな で実現する元気な農 林水産業	(1) 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化	79
	(2) 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展	81
	(3) 環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換	83
2 力強く元気な経済を創 出する産業の振興	(1) 中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進	85
	(2) ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上	87
	(3) 地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新	89
3 地域の特徴を活かした ツーリズムの推進と観 光産業の振興～世界に 選ばれるおんせん県お おいた～	(1) 地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客（インバウンド）の推進	91
	(2) 住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり	93
4 海外の成長を取り込み 共に発展する大分県の 実現	(1) 企業の海外展開と県産品の輸出の促進	97
	(2) 外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり	99
5 誰もが自分らしく、い きいきと活躍できる社 会づくり	(1) 多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり	101
	(2) 女性が輝き活躍できる社会づくりの推進	105
6 芸術文化による創造県 おおいたの発展	(1) 芸術文化を享受できる機会の充実	107
	(2) 芸術文化の創造性を活かした地域づくり	109
7 「する」「みる」「ささ える」スポーツの推進	(1) ライフステージに応じた県民スポーツの推進	111
	(2) スポーツによる地域の元気づくりの加速	113

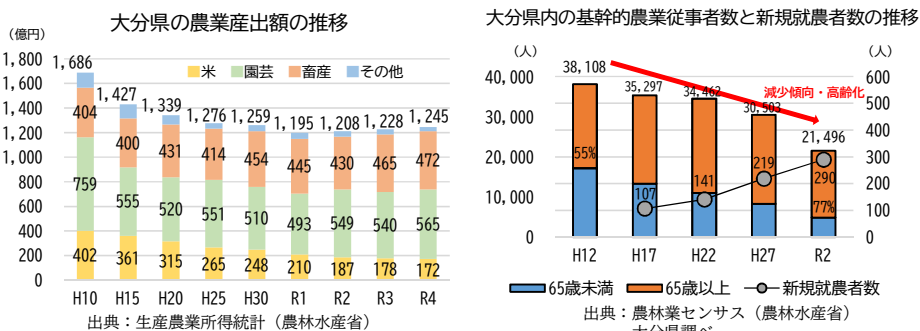
(1) 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化

10年後の目指す姿

- ◆スマート技術^{※1}の導入による効率化などにより、多様な人材が就農しやすい環境が整備され、若者や企業など力強い経営体が県農業を牽引している。
- ◆高収益な園芸品目の産地拡大や畜産の規模拡大などにより、ビジネスの土台を築く生産者が増え、産地活性化と新たな担い手の呼び込みの好循環が生まれている。
- ◆県産品が県内外において評価されるとともに、流通体制も整備され、適正な価格形成がなされている。
- ◆意欲ある集落営農法人^{※2}等の経営が強化され、地域農業を支えている。

現状と課題

- 県内各地に広がり地域活性化に欠かせない重要な産業である農業は、高収益な園芸品目への転換等により産出額が増加に転じる一方で、担い手は人口減少や高齢化により年々減少しています。
- 県農業の成長産業化の実現に向けては、これまで以上に省力的かつ収益性の高い営農への転換を進め、強い経営基盤を持つ経営体を安定して育成・確保していくことが重要です。
- 需要のある園芸品目の産地拡大や畜産の生産基盤の強化、スマート技術の実装による生産性向上などを進める必要があります。食料安全保障の観点からも、こうした取組による食料供給力の強化が不可欠です。
- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱などの家畜伝染病の防疫体制強化も重要です。
- 人口減少により国内市場が縮小傾向にある中で、産地間競争も激化しています。海外も含めた新たな市場開拓や国内拠点市場での県産品の認知度向上が課題です。
- 適正な価格転嫁や安定した価格形成に加え、食の安全・安心などの消費者ニーズに応えた商品の差別化などにより、県産品の優位性を確保していくことも必要です。
- 中山間地域では、65歳以上の耕作者が多く、耕作放棄地の増加などが懸念されています。地域全体での収益向上を目指した経営モデルや品目の検討、地域で活躍する人材の確保、主体となる集落営農法人の育成などが必要です。



※1 ロボットやAI・IoTなどの先端技術のこと。農業用ドローンの活用や農業用ハウス温度の自動調整・遠隔操作、データを活用した栽培管理などにより生産性向上を図るもの。
 ※2 農地利用や農業生産過程について、集落等において共同化・統一化に関する合意のもとに実施する組織で、法人格を有するもの。



主な取組

- ①極め、輝き、次を呼ぶ担い手育成サイクルの確立
 - ・認定農業者^{※3}、参入企業、集落営農法人など、産地の中核を担う経営体の技術向上、規模拡大等への重点支援
 - ・スマート技術等の早期実装や農業支援サービス事業体^{※4}の育成・活用など省力化や生産性向上につながる取組の強化、外国人材等の活躍推進に向けた環境整備
 - ・経営継承の推進と継承後の発展に向けたチャレンジの支援
 - ・産地担い手ビジョン^{※5}に基づく新規就農者の受入体制強化と企業参入の促進
- ②マーケットに対応した産地づくり
 - <園芸品目の産地拡大>
 - ・短期集中県産品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリー類）など、県の顔となる園芸品目の継続的な拡大支援
 - ・大規模園芸団地の計画的な整備や水田畑地化による生産基盤の拡大
 - ・果樹や花きの新たな県域ブランド創出に向けた県内主要産地間の広域連携の加速
 - <畜産生産基盤の強化>
 - ・おおいと和牛のブランド力向上に向けた飼養管理技術の向上や増頭等の推進
 - ・耕畜連携による自給飼料への転換促進や家畜排泄物の適正処理など、畜産環境対策の強化
 - ・発生防止策の徹底や防疫体制の充実など、家畜伝染病対策の強化
 - <水田利用型農業の高収益化の推進>
 - ・園芸など米に代わる高収益品目の導入に向けた支援
 - ・国産需要に対応した麦・大豆の本作化や飼料用作物の生産拡大
- ③多様な需要に応じた販売チャネルの構築
 - ・輸出先国や食品・加工企業と連携した産地づくりの推進
 - ・県産県消の推進、EC販売など流通の多様化への対応強化
 - ・拡大する有機農産物需要に対応できる効率的な県域出荷組織の育成
- ④農地を活かし次世代につなぐ地域営農の推進
 - ・地域計画の着実な実行による担い手への経営資源の集中、高収益な園芸品目の導入による集落営農法人の経営力強化
 - ・直売所の流通・生産拠点化の推進など、地域資源活用型ビジネスの推進
 - ・粗放的管理^{※6}による効率的な農地管理、集落が一体となって戦う効果的な鳥獣害対策の推進



園芸団地のイメージ



販路拡大に向けた農産物フェア

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
農業産出額(億円)	1,200 (H30~R4)	1,201 (R5)	1,208 (R6)	1,223 (R7)	1,229 (R8)	1,237 (R9)	1,291 (R14)
輸出・付加価値額(農業) ^{※7} (億円)	166 (R4)	169 (R5)	174 (R6)	175 (R7)	176 (R8)	177 (R9)	183 (R14)
経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	143	155	160	165	170	170	180

※3 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画を市町村等に提出し、認定された生産意欲の高い農業者
 ※4 ドローン防除など栽培から出荷までの一部又は全部の作業や補完労働力派遣などを請け負う事業体
 ※5 産地自らが新たな担い手を確保・育成するために策定する行動計画
 ※6 特定の果樹や花木の植樹、放牧地としての利用など、従来の営農に比べ労力をかけずに農地を管理する手法
 ※7 輸出額、食品加工業者による加工や直売所による販売で生み出した付加価値額、及び飼料用米等の販売額の合計

(2) 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展

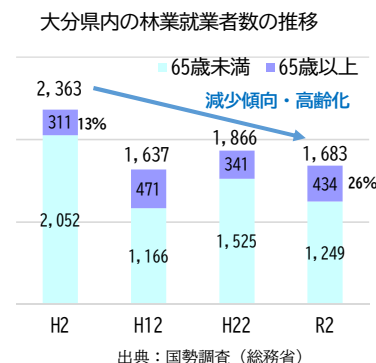
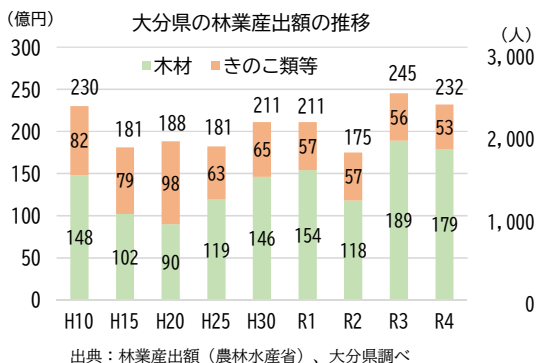


10年後の目指す姿

- ◆素材生産※1や再造林・保育作業、椎茸生産等の各分野で生産性が高まり、地域を牽引する人材や経営体が活躍できている。
- ◆花粉の少ない早生樹※2を主体とした再造林が着実に実施され、大径材を活用した製材品や乾しいたけ「うまみだけ」を核とした生産・販売体制が整っている。
- ◆森林に関する体験活動や学習のできる環境が整い、県民みんなで守り育む森づくりが進んでいる。

現状と課題

- 人工林の約6割が伐採・利用期を迎えており、大径化した原木の流通や再造林の面積が増加しています。持続的な林業経営に向け、「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業を確立することが重要です。
- 一方、林業の担い手は年々減少し、高齢化も進んでいます。循環型林業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要があります。
- 伐採後の再造林では、早期の資源造成と花粉発生源対策となる早生樹の植栽が重要です。また、大径材を加工できる施設が少ないことから、マーケットのニーズに合った製品を効率的に加工できる施設の整備が必要です。
- 本県は、日本一の乾しいたけの産地ですが、生産者の高齢化により生産量は年々減少しています。規模拡大などの生産対策に加えて、販売対策の強化も必要です。
- 森林の持つ多面的機能※3を適切に発揮させるためには、着実な成林に向けた獣害対策や子どもたちへの森林・林業教育を進め、県民みんなで森を守り育てていくことが重要です。



主な取組

①持続可能な林業経営を支える担い手の育成・確保

- ・伐採・造林作業における林業事業者同士の協働の促進、資材運搬用ドローンの活用による機械化など、再造林の担い手の体質強化
- ・林地集積の推進や効率的な搬出等の作業が可能な路網の整備など、山元が潤う高効率・低コスト生産体制の確立
- ・原木伐採や選別作業の分業化の推進によるしいたけの中核的生産者の育成と新たな担い手の確保



大径材加工施設

②「伐って・使って・植えて・育てる」林業の着実な推進

<大径材等の活用促進>

- ・大径材を効率的に利用する大規模な加工拠点施設の整備
- ・素材生産者等と大規模加工拠点との県内広域連携による大径材安定供給体制の推進、国内外での新たな販路開拓・利用拡大
- ・共同出荷システムの運用など、製材品輸送コスト削減や供給力強化



早生樹の苗木

<早生樹による再造林の加速>

- ・採種圃※4や育苗施設の重点整備による花粉の少ない早生樹苗木供給体制の早期確立
- ・再造林支援の強化による早生樹造林面積の拡大



県産ブランド「うまみだけ」

<日本一を誇る乾しいたけ産地の持続的な発展>

- ・県産ブランド「うまみだけ」の生産管理の徹底、子育て世代等に向けたプロモーションの展開による消費拡大
- ・原木伐採やホダ場※5作業等での機械活用による省力化の推進

③みんなで守り、育む森づくり

- ・大分県森林環境税の取組の周知や県民総参加の森づくり、学校等と連携した森林・林業教育の推進
- ・治山施設の設置や乱開発抑止、花粉症発生源対策等による暮らしを守る森づくりの推進
- ・シカの捕獲強化など、健全な森林の維持に向けた獣害対策の加速



森林体験講座

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
林業産出額（億円）	211 (H30~R4)	211 (R5)	214 (R6)	215 (R7)	216 (R8)	216 (R9)	216 (R14)
輸出・付加価値額(林業)※6(億円)	100 (R4)	101 (R5)	103 (R6)	103 (R7)	105 (R8)	106 (R9)	114 (R14)
経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	21	20	20	20	20	20	20

※1 生育した立木を伐採し、用途に合った長さの素材（丸太）を生産する活動
 ※2 一般的には、スギやヒノキに比べて成長が早いコウヨウゼンなどの樹種を指す。なお、大分県では成長が早いスギのエリートツリー等も含めて早生樹と称している。
 ※3 生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養など、森林の有する様々な機能のこと。

※4 さし木用の種を採取するための木をまとめて植栽した場所
 ※5 しいたけを発生させて収穫する場所
 ※6 輸出額、木材加工によって生み出した付加価値額の合計

(3) 環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換

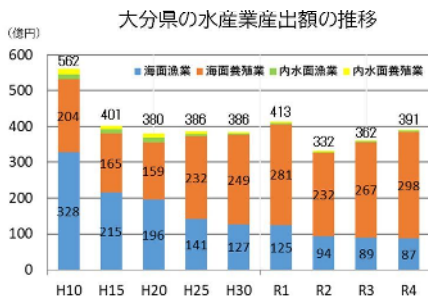


10年後の目指す姿

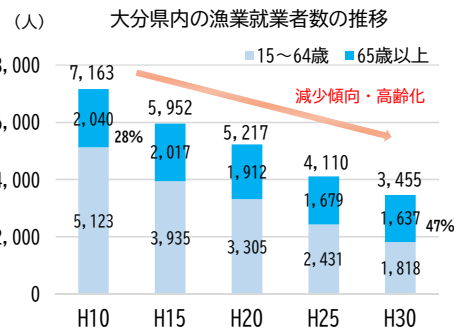
- ◆漁業が選ばれる職業となり、希望する人が就業する場や機会に恵まれ、意欲ある漁業者が活躍できている。
- ◆マーケット・環境に対応した効率的な養殖や適正な資源管理による安定した漁船漁業が行われ、次世代につながる水産業が営まれている。
- ◆マーケットニーズに対応した商品づくりによる販路拡大や魚食普及の成果により、県産魚が県内外で多く消費されている。
- ◆藻場・干潟の保全により沿岸環境が維持され、漁村の豊かな資源を活かした取組により多くの県民が訪れ、地域がにぎわっている。

現状と課題

- 漁業就業者の減少と高齢化が加速する中、漁業を牽引する優れたリーダーの育成と多様な人材の確保が重要です。また、次代を担う若い世代への水産業の啓発も必要です。
- 本県の海面漁業産出額は、年々減少傾向にあります。
- 養殖業では、効率的な経営安定対策に加え、台風や赤潮などの自然現象等に左右されない安定生産対策も必要です。
- 漁船漁業では、資源の減少が課題となっています。漁場環境の整備と効果的な種苗放流、科学的データに基づく資源管理が必要です。
- 販路拡大に向けては、様々な産地ブランドが増加しているため、他県産との差別化が必要です。また、魚介類の消費量が減少しているため、魚食普及の強化も求められています。
- 水生生物の産卵や生育の場となる藻場は減少傾向にあり、沿岸環境の維持が課題です。
- 漁村人口が減少していることから、新たな雇用を生み出し、地域のにぎわいを取り戻すことが求められています。



出典：漁業産出額（農林水産省）、大分県調べ



出典：漁業センサス（農林水産省）

主な取組

①魅力ある漁業をつくる担い手の育成・確保

- ・大規模化・協業化やスマート技術の導入、外国人材等の受入体制整備など経営拡大に取り組む養殖業者の育成
- ・操業データの有効活用や加工・流通改善による高付加価値化など、経営の効率化と資源の有効利用に取り組む漁船漁業者の育成
- ・浜プラン※1に基づく新規就業者の確保と漁業学校の実践カリキュラムの充実

②ニーズを捉え持続的に発展する産地づくり

<マーケットや環境に対応した養殖業への転換>

- ・大規模沖合養殖場の整備等による安定生産の確保
- ・養殖プリの周年出荷体制の構築に向けた人工種苗供給体制の確立
- ・かぼす養殖魚のEP飼料※2の改良等による生産拡大
- ・県漁協加工施設の機能強化による出荷量拡大や高付加価値化
- ・カキ養殖の導入など栄養塩の低減による養殖漁場環境の改善



端境期出荷に対応したブリの人工種苗

<豊かな海を活かし守り育てる漁業の推進>

- ・クルマエビ・マコガレイ・マダイ・イサキの拠点放流、漁業者自ら取り組む徹底した資源管理や漁場環境整備の一体的な推進
- ・漁業公社等の生産能力を最大限に活用した種苗放流の強化



海域特性に応じた拠点放流

③浜と食卓をつなぐ魚食の拡大と販路の開拓

- ・学校給食への利用促進や県内飲食店等と連携した旬のPRなど、全国豊かな海づくり大会を契機としたさらなる魚食推進
- ・産地・流通業者・量販店等が一体となった県産魚の販売促進の強化
- ・輸出先国、輸出量の拡大に向けたゼロ※3や商社等との連携強化



学校給食への県産魚の提供（ハモ）

④豊かな資源とにぎわいあふれる漁村づくり

- ・漁港未利用地の有効活用など、漁村活性化に向けた海業※4の推進
- ・水産資源の回復と温暖化対策に寄与する豊かな藻場の保全

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
水産業産出額(億円)	376 (H30~R4)	378 (R5)	380 (R6)	383 (R7)	388 (R8)	391 (R9)	409 (R14)
輸出・付加価値額(水産業)※5(億円)	65 (R4)	55 (R5)	60 (R6)	61 (R7)	62 (R8)	63 (R9)	73 (R14)
経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	29	30	30	30	32	32	32

※1 漁業者自らが中心となり、地域一体となって漁業者の所得向上を目指す行動計画。浜の活力再生プランの略称
 ※2 E.P.（エクストルーダーペレット）とは養殖魚種に応じた栄養素を含む固形飼料のことで、養殖プリでは近年主流となっている餌
 ※3 国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称
 ※4 海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組
 ※5 輸出額、食品加工業者による加工や直売所による販売で生み出した付加価値額の合計

(1) 中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進

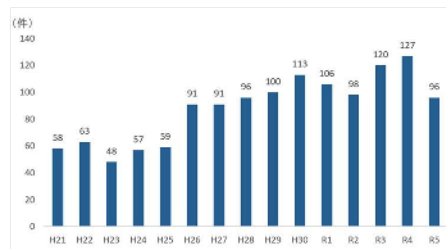
10年後の目指す姿

- ◆中小企業の経営基盤が強化され、「稼ぐ力」が高まり、地域経済の好循環が生まれている。
- ◆誰もが創業を実現でき、多様なスタートアップ企業が県内から持続的に生まれ、成長できている。
- ◆小規模事業者がその活力を最大限に発揮し、成長・発展するのみならず、事業を持続し地域を支えている。

現状と課題

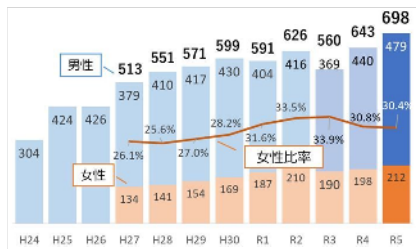
- コロナ禍を経た消費者ニーズの変化や国際情勢の目まぐるしい変化などにより、社会経済環境が大きく変化しています。地域経済を支える中小企業がこうした変化に対応し、事業を継続・発展していくためには、円滑な資金調達と経営基盤の強化が必要です。
- 事業のライフサイクルも短くなっています。中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、市場の変化をいち早くつかみ、それに適応した新商品の開発や新サービスを提供するなど、経営革新の取組が必要です。
- 女性や外国人、若年者など多様な人材が創業しやすい環境やスタートアップ企業が着実に成長できる環境づくりも重要です。成長段階や課題に応じた支援プログラムの充実やクリエイティブ人材の活用を図る必要があります。
- 経営者の平均年齢が60歳を超える中、6割を超える経営者が後継者不在となっています。ベンチャー型事業承継等の取組事例も増えており、事業承継への多様な支援が必要です。
- 小規模事業者への支援は、国、市町村、商工団体をはじめ、県内の認定経営革新等支援機関※1、中小企業基盤整備機構※2等と連携して一体的かつ伴走型で行う必要があります。

大分県内の経営革新計画承認件数の推移



出典：大分県調べ

大分県内の創業支援件数の推移



出典：大分県調べ

※1 中小企業支援に関する専門的知識や実務経験を有する者として、国の認定を受けた支援機関（税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等）
 ※2 国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人

主な取組

①中小企業の経営基盤の強化に向けた支援

- ・経営力を向上させる経営革新計画※3の制度周知、策定に向けた支援、策定後のフォローアップの充実
- ・持続的な成長を通じて地域の雇用や産業活力を生み出し、県経済をリードする地域牽引企業の創出や中堅企業の支援
- ・県制度資金による円滑な資金調達の支援
- ・付加価値の高い商品・サービスの開発など、企業とクリエイターとのマッチング促進や事業化への支援
- ・商工団体等と連携した多様な支援策の周知・広報



起業家や経営者のコミュニティイベント

②成長志向の高い起業家の育成や第二創業の支援

- ・新規事業創出を伴走支援するプログラムの実施
- ・成長意欲のある起業家や経営者に対する販路拡大、資金調達の伴走支援
- ・先輩起業家・経営者と、創業間もない起業家や起業意欲の高い若年者が交わる場の創出等によるスタートアップエコシステム※4の構築
- ・中小企業・小規模事業者の後継者（アトツギ）同士が切磋琢磨するコミュニティの形成支援
- ・国等が行うアトツギ支援施策の活用や関係機関との連携支援



アトツギ甲子園ファイナリストによるプレゼンテーション

③小規模事業者の発展に向けた伴走支援

- ・中小企業アドバイザーの派遣や事業承継診断の実施など、県内の認定経営革新等支援機関、中小企業基盤整備機構、事業承継・引継ぎ支援センター※5等と連携した支援
- ・事業者にとって最も身近な支援者である商工団体経営指導員のデジタルスキル等の支援力向上



経営指導員を対象としたセミナー

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
経営革新計画承認件数(件)	96	120	120	120	120	120	120
創業支援件数(件)	698	700	700	700	700	700	700

※3 新商品や新サービスの開発・提供など、事業者が新たな事業活動を行うために策定するビジネスプラン。国や都道府県に計画が承認されると様々な支援等の対象となる。
 ※4 自然界の生態系のように、先輩起業家をはじめとした様々な関係者が新進気鋭の若い起業家を育み、循環の中で起業家が連続的に生み出される仕組みのこと。
 ※5 事業承継に関する国の相談窓口（大分市金池町の中小企業会館内に設置）

(2) ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上

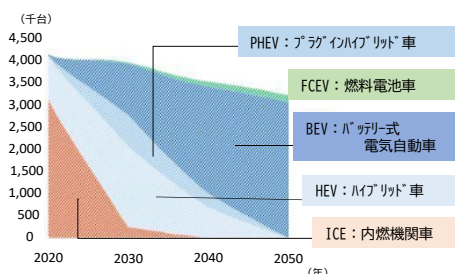
10年後の目指す姿

- ◆産学官連携による研究開発や先端技術の活用等による生産性向上を通じて、ものづくり企業の付加価値が高まり、「稼ぐ力」が向上している。
- ◆企業誘致により産業集積がさらに進展する中で、ものづくり企業が、技術力・企画開発力を維持・発展させながら、地域雇用や経済振興に貢献している。
- ◆高度な専門技術人材を有する研究開発型企業が創出され、社会経済環境の変化に適応しながら大分県のものづくりを支えている。

現状と課題

- 本県は、各産業の核となる企業がバランスよく立地し、関連企業等の集積が集積を呼び込み、大きく成長してきました。
- 自動車関連産業は100年に一度の大変革期にあり、半導体関連産業は世界的な需給構造の変化の最中にあります。そうした中で、県内ものづくり企業が、持続的にその付加価値を高めていくことが必要です。
- 先端技術を中核とする新ビジネスも生まれる中、企業等の投資意欲が高い好機を逃すことなく、企業の要望に対応できる適地の確保が必要です。
- 血液・血管に関する医療機器製造企業が立地し、県内企業による医療関連機器産業への参入も進んでいます。販路を見据えた機器開発や海外を含めた新たな販路開拓が必要です。
- 県内中小企業では、若手技術者や高度なものづくり人材が不足し、企業の人材育成の負担が大きくなっています。
- また、研究開発を伴う製品化や技術力の蓄積の機会が少ないため、企業単体で設計や評価・解析・開発まで一気通貫で実現できる人材が育成されていない状況です。

日本の乗用車保有構成：電動化積極推進のシナリオ



出典：(一社)日本自動車工業会

国の半導体・デジタル産業戦略 (売上高の増加目標)



出典：半導体・デジタル戦略 (経済産業省)

主な取組

①産学官連携の強化によるオープンイノベーション※1の推進

- ・大学や国の研究機関等と連携した研究開発成果の県内企業への展開
- ・企業の保有技術やデータを多様なニーズへ適応・深化させる技術価値の向上支援
- ・県内中小企業の知的財産取得・活用に向けた取組への支援
- ・先端技術イノベーションラボ※2や食品オープンラボ※3等を活用した研究開発の推進

②産業の基盤となる産業集積の推進と企業の競争力強化

<自動車関連産業>

- ・次世代自動車産業 (EV関連等) への参入や半導体産業との連携による経営多角化、取引機会の拡大などへの支援
- ・次世代空モビリティなど新分野への進出に向けた支援

<半導体産業>

- ・新生シリコンアイランド九州を担う人材の確保・育成、台湾企業等との連携による販路拡大、後工程分野等の体制強化、新規事業創出などへの支援

<食品関連産業>

- ・市場ニーズを踏まえた商品開発、海外展開やテストマーケティングなどへの支援
- ・農業生産者と食品加工業者が一体となった商品づくりなど、農商工連携の促進

<コンビナート企業>

- ・国際競争力強化に向けたコンビナート企業間的高度連携や県内企業との連携深化

<医療・福祉関連機器産業>

- ・大学や医療機関、介護事業所、企業が一体となったIoT・AI等を含めた製品開発や国内外の販路開拓支援

<企業誘致の推進>

- ・国内投資が活況な自動車関連 (EV関連等)、半導体、蓄電池関連企業等の誘致
- ・産業適地の掘り起こし、地域別の誘致方針の策定

③ものづくり産業を支える物流確保や高度な専門技術人材の育成

- ・ものづくり産業の輸送を支える県内物流事業者の参入促進
- ・自動車、半導体、デジタル分野などの産業構造の変革や工業製品等の高品質化・高付加価値化などに対応した技術開発等ができる企業技術者の育成支援
- ・先端技術等に関する講義や高度な評価・解析機器等の活用など、実践的な人材育成プログラムを通じた高い専門性を有する企業技術者の育成支援

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
中小製造業の製造品出荷額(億円)	14,033 (R4)	14,314 (R5)	14,600 (R6)	14,892 (R7)	15,190 (R8)	15,494 (R9)	17,106 (R14)

※1 自社内だけでなく、業種を問わず外部の企業や大学、自治体等と連携することで、社内にはない考え方・知見を取り入れること。

※2 大分県産業科学技術センターに設置されたドローン産業の成長促進や電磁応用産業の育成をするための研究施設

※3 大分県産業科学技術センターに設置された商品の試作加工、品質評価等のために利用できる研究施設

(3) 地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新

10年後の目指す姿

- ◆地域住民が、商店街等で買物だけでなく多様な生活関連サービスを受けることができ、持続可能なコミュニティを形成している。
- ◆飲食業や宿泊業などのサービス産業の事業者が、人手不足に悩まされることなく、効果的な情報発信等により域外需要を取り込んでいる。
- ◆事業者が、国内都市圏や海外に新たな販路を開拓し、経営基盤を強化することで、持続的に発展している。

現状と課題

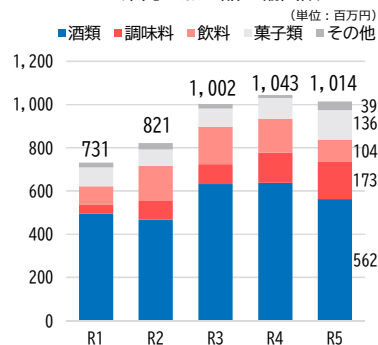
- 商圏内の人口減少に加え、消費者ニーズの多様化やデジタル化の進展などにより、地域の商店街等の機能の維持が困難となっています。
- 地域商業を維持・活性化するためには、個店の魅力向上に加えて、変化する消費者ニーズに応える新たなコミュニティづくりに地域全体で取り組むことが重要です。
- サービス産業は、県内の事業所数の約8割を占める重要な産業ですが、その生産性は製造業など他産業と比較して低くなっています。また、飲食業や宿泊業など多くの業種で人手不足が経営課題となっています。
- 経営基盤の強化には、国内外での県産品の販路開拓が重要です。急速に成長・拡大するEC市場に参入する企業も増加する中、競合他社との競争も激化しています。
- 国内市場の縮小が進む一方、東南アジアなど新興国を中心とした消費市場が拡大し、質の高い日本の加工品の需要が高まっています。しかし、海外展開に要するノウハウやネットワークの不足により、多くの事業者が本格的な輸出に踏み出せていない状況です。

大分県内の業種別労働生産性

産業分類	(単位：百万円/人)		
	大分県	全国順位	全国平均
全産業（公務を除く）	4.62	16	4.55
非農林漁業（公務を除く）	4.67	15	4.58
建設業	5.06	37	5.68
製造業	9.17	1	5.99
サービス業（以下は主要分類）	3.76	29	4.09
情報通信業	6.25	32	7.64
卸売業、小売業	3.82	27	4.03
宿泊業、飲食サービス業	1.55	11	1.43
飲食店	1.44	6	1.34
持ち帰り・配達飲食サービス業	1.77	47	2.01
生活関連サービス業、娯楽業	2.05	33	2.22
医療、福祉	3.89	29	4.91
サービス業（他に分類されないもの）	3.20	17	3.13

出典：令和3年 経済センサス・活動調査結果(総務省・経済産業省)

県内の加工品の輸出額



出典：大分県調べ



主な取組

①商業・サービス業の振興

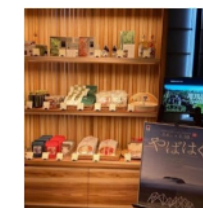
- ・民間アイデアを活用した商店街等のコミュニティ機能強化
- ・地域商業活性化につながる商業・まちづくり人材の育成
- ・デジタル等を活用した効果的な情報発信による個店の魅力向上
- ・自動掃除機や自動配膳ロボットの導入等による人手不足に対応する省力化など、DXの支援



自動掃除機ロボット 自動配膳ロボット
人手不足に対応する省力化の事例

②県産品の販路開拓・拡大と県産品のブランド化

- ・県フラッグショップ「坐来大分※1」や「おんせん県おおいた応援店※2」における都市部での販路開拓
- ・県公式通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ※3」を活用した販路拡大
- ・商談会や見本市の開催、バイヤーの意見等を活用した商品力強化



チャレンジ棚での県産品販売（坐来大分）

③海外展開に向けた関係機関との連携とサポートの強化

- ・ジェトロ※4や中小企業基盤整備機構※5など、関係機関相互の情報共有による輸出に取り組む事業者への切れ目ない支援
- ・国・地域別のバイヤー商談会やテストマーケティング、海外展開経費への助成など、各事業者の海外展開の段階に応じたワンストップ支援
- ・商社や貿易アドバイザー、大分県上海事務所等のネットワークを活用した営業力の強化
- ・九州他県と連携した米国等での県産酒などのプロモーションの実施



上海市での県産品展示商談会

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県民一人当たり卸売・小売業等売上高(千円/人)	2,599 (R4)	2,625 (R5)	2,654 (R6)	2,683 (R7)	2,712 (R8)	2,741 (R9)	2,888 (R14)
県の施策により新たに海外取引を開始した企業数(社・累計)	10	20	31	43	56	70	155

※1 東京有楽町で、県産食材を使った料理を提供し、県産品の販売なども行う本県のレストラン型フラッグショップ

※2 県外（主に首都圏、大阪、福岡）で県産品の販売や県産食材を使った料理を提供する店舗

※3 県産品を取扱う県公式のオンラインショップ

※4 国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称

※5 国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人

(1) 地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客(インバウンド)の推進

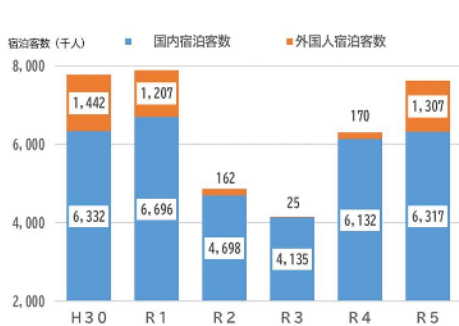
10年後の目指す姿

- ◆国内外の観光客が、温泉を楽しむとともに、地域の特色を活かしたバラエティに富む観光資源を堪能するため本県を繰り返し訪れ、長期に滞在し、県内各地を周遊するなど、交流人口が拡大している。
- ◆世界中から多くの旅行者が訪れる国際的に有名な観光地となり、複数の国から海外直行便が就航している。
- ◆訪日教育旅行やビジネス、国際スポーツ大会など、多様な目的での国際的な人的交流が進んでいる。

現状と課題

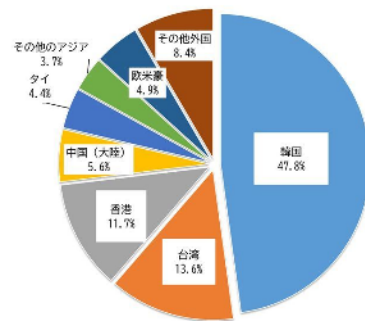
- 人口減少や高齢化により、国内観光客が長期的には減少することが予想されています。多様化する観光ニーズに対応し、リピート頻度をさらに高める必要があります。
- 県内への観光客は別府市、由布市に集中しており、県内各地へ周遊を促すことが必要です。
- 急増するインバウンドについては、本県への来訪が多いアジア地域に加え、欧米・大洋州の富裕層など新たなターゲットの取込みが重要です。
- 大分空港国際線は、台湾、中国その他アジア地域からの複数の国際線就航のほか、東アジアのハブ空港を経由した欧米・大洋州等との乗継需要の取込みが必要です。
- 2025年には日本国際博覧会(大阪・関西万博)や宇佐神宮創建1300年を記念した行事が行われるほか、2027年には国際園芸博覧会(神奈川県横浜市)など、観光の起爆剤となるイベントが多数開催され、インバウンドの地方誘客が期待されています。

県内宿泊客数の推移



出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)

外国人宿泊客の構成比(R5)



出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)



主な取組

①戦略的な誘客プロモーションの実施

- ・首都圏、関西、福岡など圏域ごとの特性を踏まえた国内からの新規誘客とリピーターの創出
- ・県内周遊の促進に向けた別府、湯布院に次ぐ誘客拠点の創出と空港や駅から観光地までのアクセス向上を含めた商品造成
- ・国や地域ごとのニーズを踏まえた高付加価値コンテンツの充実によるインバウンドの促進
- ・国別の観光戦略パートナーやJNTO※1、大分県上海事務所等の多様なチャンネルを活用した情報発信
- ・デジタルマーケティング※2やビッグデータ※3等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションの実施



藍染め体験

②広域周遊観光の推進

- ・九州、瀬戸内等の自治体やDMO※4等と連携した広域観光周遊ルートの確立
- ・航空機や鉄道、フェリー等の交通事業者との連携による誘客の促進



九州横断3県 長崎・熊本・大分観光プロモーション

③様々な旅行形態の誘致

- ・国際的な学会、企業の報奨・研修旅行などMICE※5の誘致
- ・海外の自治体や学校、旅行会社等と連携した訪日教育旅行の誘致
- ・新規国際航空路線やクルーズ船等の誘致
- ・ツール・ド・九州などの国際的スポーツ大会やプロスポーツチームなどの合宿誘致を通じた誘客の促進



台湾からの訪日教育旅行

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県内宿泊客数(千人)	7,624	8,370	8,359	8,437	8,515	8,593	8,978
うち外国人宿泊客数(千人)	1,307	1,317	1,328	1,406	1,484	1,562	1,947

※1 Japan National Tourism Organization(日本政府観光局)の略。国際観光の振興を図ることを目的とする国の組織
 ※2 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法
 ※3 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称
 ※4 Destination Management Organization(観光地域づくり法人)の略。観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織
 ※5 企業などの会議(Meeting)、報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event, Exhibition)の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

(2) 住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり

10年後の目指す姿

- ◆地域の文化・環境保全と観光振興が両立し、地域住民と観光客双方にとって満足度の高い観光地域づくりが進んでいる。
- ◆県民一人ひとりにおもてなしの心が根付き、年齢や性別、障がいの有無、言語の違いにかかわらず、誰もが快適な旅行を楽しめる環境が観光客を魅了している。
- ◆観光産業の安定的な収益が確保され、従事する人にとって働きやすく魅力的な就業先になり、事業者が人手不足に悩まされることなく持続的に成長できている。

現状と課題

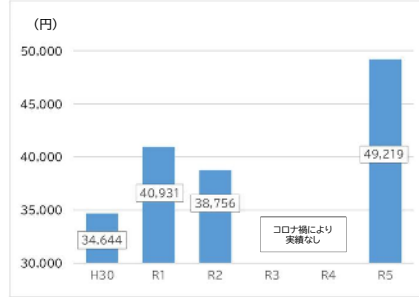
- コロナ禍を経た旅行需要の変化により、世界的に「持続可能な観光」への関心が高まっています。特に、アクティビティを通じてその地域ならではの自然や文化が体験できるアドベンチャーツーリズム※1が注目を集めています。
- 観光客の増加による交通渋滞やゴミ、トイレのマナー違反など、オーバーツーリズムへの対応が課題となっています。
- 「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の策定や「LGBT理解増進法」の成立など、多様性を認め合い、共生する社会の実現が求められています。誰もが快適に旅行を楽しめる環境をつくっていくことが重要です。
- 宿泊業は、大半が中小企業で、労働生産性が全産業平均の約4割と低いことに加え、社会情勢の影響を受けやすく、人材不足も深刻化しています。
- ツーリズムおおいた※2の態勢の充実・強化を図り、唯一の県域版DMO※3として県内の観光諸事業を牽引していく必要があります。

県内での観光消費額と観光消費額単価の推移



出典：観光庁共通基準による観光入込客統計

県内での訪日外国人の観光消費額単価の推移



出典：観光庁共通基準による観光入込客統計

※1 「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成される旅行形態のこと。
 ※2 大分県の観光振興及び地域活性化を図ることを目的とした公益社団法人
 ※3 Destination Management Organization (観光地域づくり法人)の略。観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織



主な取組

①おんせん県ならではの地域資源を活かした滞在型観光の推進

- ・ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、くじゅう連山などの雄大な自然を活用したアドベンチャーツーリズムやサイクルツーリズムの推進
- ・宇佐神宮や六郷満山などの歴史資源や文化を活用したカルチャーツーリズム※4の推進
- ・日本一の温泉資源を活かした湯治・ウェルネスツーリズムの推進
- ・豊かな食材や質の高い地酒、焼酎、ワインなどを活用したガストロノミーツーリズム※5の推進
- ・農山漁村の豊かな自然、文化、暮らしを体験するグリーンツーリズムの推進



番匠川サイクリング

②誰もが快適に観光できる環境整備

- ・こどもはもとより、高齢者、障がい者など、誰もが安心して旅行を楽しめるユニバーサルツーリズム推進に向けた普及啓発と取組の強化
- ・多言語化、キャッシュレス化、通信環境の充実
- ・ライドシェアや次世代モビリティ等の導入
- ・観光地へのアクセス道路の整備、魅力ある景観の保全・形成
- ・市町村等と連携したオーバーツーリズムの未然防止・抑制
- ・大規模災害時における観光客への的確な情報提供



自動精算システム

③観光産業の経営力強化と人材の確保・育成

- ・自動精算システム導入やデータ分析などDXの支援
- ・労働環境整備や処遇改善の促進、働く魅力の情報発信
- ・新規卒卒者向けの就職説明会など、高等学校や大学等と連携した人材確保
- ・UIJターナー希望者、女性、シニア、外国人などの人材と宿泊事業者とのマッチング支援
- ・大分らしいガイド人材や次世代の観光地域づくりを担う人材の育成、ネットワークづくり

④観光地域づくりを支えるDMOや観光協会等の機能強化と活性化

- ・ツーリズムおおいたのマーケティング機能や企画立案機能の強化
- ・ツーリズムおおいたによる地域観光協会やDMO、観光案内所等の機能強化支援及び観光関係者間の連携強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
観光消費額(億円)	2,515	2,693	2,631	2,653	2,676	2,700	2,835

※4 歴史に根差した文化財、伝統的な祭りや生活文化などに触れ、これらに関する知識を深めることを目的とする観光形態
 ※5 その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的とした観光形態。ガストロノミーとは、食事と文化の関係を考察すること。

世界に選ばれる「おんせん県おおいた」の魅力

源泉数・湧出量ともに全国一を誇る「おんせん県おおいた」は、温泉のほかにも豊かな自然や食、歴史や芸術文化など、世界に選ばれる魅力に満ちあふれています。

日本一の温泉パラダイス～おんせん県の温泉がすごい！

様々な泉質を堪能

大分県内では、ほぼ全域で温泉が湧出しており、源泉数・湧出量ともに日本一です。

また、療養泉の分類10種類のうち8種類※1が県内で湧出しており、「大分に来れば、世界中の温泉地を巡ったのと同じ」と言われるほど、様々な泉質を楽しむことができます。



別府のゆけむり



鉄輪温泉のむし湯

温泉で体も心も健康に

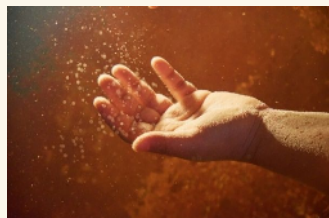
大分県には、温泉宿に長期間滞在し、体や心を休める「湯治」文化が今も残っています。別府市の鉄輪温泉では、地獄釜を使った蒸し料理を楽しみながら長期滞在する湯治文化を体験できるほか、由布市湯布院町では、温泉の入浴効果に加え、運動も楽しみながら健康づくりができる温泉療養の体験施設もあります。

飲んでも効く大分の湯

大分県には、温泉療養の一つとして、温泉を飲む「飲泉」文化も古くから根付いています。大分県には、公共利用の飲用に許可されている温泉が約140施設もあります。飲泉による適応症は、泉質により胃腸機能系や代謝機能系、増血機能系の3つに大別されます。



飲泉



長湯温泉の高濃度炭酸泉

全国的に珍しい高濃度炭酸泉

竹田市にある長湯温泉には、「炭酸泉」が湧出しています。全国にはおよそ3,100カ所の温泉地があるといわれていますが、そのうちの0.7%しか存在しない非常に希少な温泉です。炭酸ガスが溶け込んだ高濃度炭酸泉は血行促進と美肌効果が抜群です。

※1 県内では、10種類のうち①単純温泉、②塩化物泉、③炭酸水素塩泉、④硫酸塩泉、⑤二酸化炭素泉、⑥含鉄泉、⑦酸性泉、⑧硫黄泉の8種類が湧出している（含よう素泉、放射能泉は確認されていない）。

大分の食文化を味わう～極上のおもてなし

心とからだを満たされる サステナブル・ガストロノミー

サステナブル・ガストロノミーとは、食材の産地、栽培方法、市場、それが食卓に届くまでの各段階で、サステナビリティ（持続可能性）を意識した食・食文化を指します。

大分県では、自然に寄り添う農業や温泉を活用した調理法、発酵・醸造文化といった大分ならではの食文化を守りながら、未来に繋いでいくことを目指しています。



地域で採れた食材を使ったサラダ



農業や化学肥料を使わずに栽培した農産物

ユネスコが認めた 「食文化のまち」臼杵

400年以上続く発酵・醸造文化や質素儉約の精神から生まれた郷土料理など、歴史ある食文化が息づく臼杵市。同市では、自然環境への負荷を軽減する有機栽培を軸とした循環型農業に取り組み、独自に「ほんまもん農産物」認証制度を設けるなど、世界から注目されています。

おんせん県で楽しめる多彩なツーリズム～温泉以外も魅力満載！

アクティビティ・自然・文化を体験 アドベンチャーツーリズム

アクティビティを通じて、その地域ならではの自然や文化が体験できるアドベンチャーツーリズムが世界的に注目を浴びています。

九州初のロングトレイルコースである「国東半島峯道ロングトレイル」では、寺社仏閣を巡礼しながら四季折々の自然や独自の文化、歴史を一度に感じることができます。



アドベンチャーツーリズム
(国東半島峯道ロングトレイル)



カルチャーツーリズム
(北浜公園（別府市）の現代アート)

独自の文化や伝統を体験 カルチャーツーリズム

豊かな自然を有する大分県は、小鹿田焼や竹芸をはじめ、宇佐・国東を中心とする神仏習合、大友宗麟時代の南蛮文化など地域固有の文化を築き上げてきました。近年では別府や国東半島の現代アートイベント等も注目されており、多様性に富んだ芸術文化を楽しむことができます。

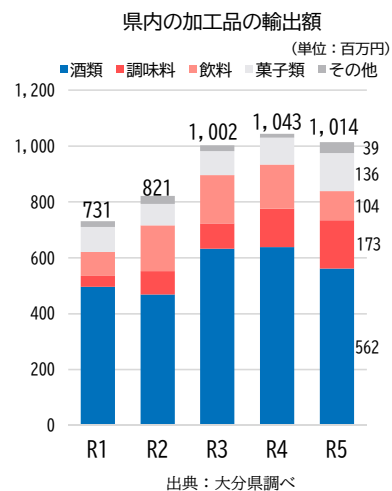
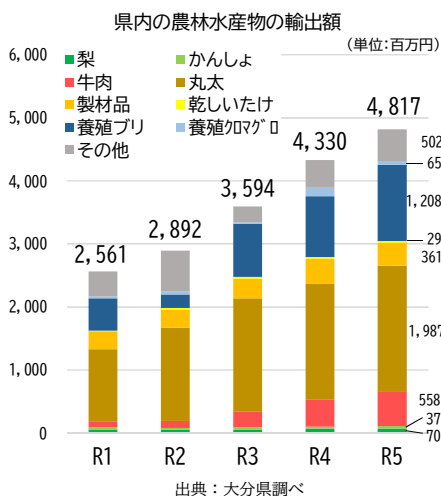
(1) 企業の海外展開と県産品の輸出の促進

10年後の目指す姿

- ◆ 県内企業等が、海外展開に果敢に挑戦し、アジアのみならず欧米等にもそのウイングを広げ、海外の成長を取り込んでいる。
- ◆ 輸出に挑戦する県内事業者の裾野が広がり、農林水産物や加工品など県産品の輸出が拡大している。

現状と課題

- 人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念される一方で、成長著しいアジアをはじめとする海外市場では、質の高い日本の加工品等への需要が高まるなど、企業の稼ぐ力を向上させるチャンスが拡大しています。
- ものづくり産業では、半導体や医療機器産業をはじめとする企業の商談や交流を通じて、海外とのマッチング等を実施してきました。関係を構築した企業間の交流や支援機関との連携を一層強化し、幅広い分野で県内企業と海外企業との取引を拡大する必要があります。
- 農林水産物では、海外ニーズに対応した生産・加工体制の構築等により、輸出実績は順調に増加しています。今後は、輸出拡大が見込まれる養殖ブリや牛肉などの品目の販路拡大等を強化することが重要です。
- 県産加工品の輸出額は、増加傾向にありますが、海外展開に要するノウハウやネットワークの不足により、本格的な輸出に踏み出せていない事業者が多い状況です。



主な取組

①企業の海外展開支援

- ・ 国・地域別のバイヤー商談会やテストマーケティング、海外展開経費への助成など、企業の海外展開の段階に応じたワンストップ支援
- ・ 商社や貿易アドバイザー、大分県上海事務所等のネットワークを活用した営業力の強化
- ・ 海外政府機関等との協力関係の強化
- ・ 留学生やその卒業生・海外県人会等と連携した海外ネットワークの拡大
- ・ 外資系企業の誘致促進など、グローバルな産業拠点づくりを通じた地場企業の活性化



上海市での県産品展示商談会

②県産品の輸出促進

- ・ ジェトロ※1や中小企業基盤整備機構※2など、関係機関相互の情報共有による輸出に取り組む事業者への切れ目ない支援
- ・ 輸出先国ニーズに対応した貯蔵・加工施設、検疫基準等の規制に対応した生産・出荷体制の整備への支援
- ・ 新たに輸出に取り組む品目の拡大に向けた農林水産物のニーズ調査、テスト輸送等の実施
- ・ 現地の消費者目線による食べ方提案等を通じたPR、現地インフルエンサーを活用した現地語による情報発信の強化
- ・ 新たな輸出ルートの開拓への支援
- ・ 県産品輸出拡大に向けた一体的なプロモーションの実施



ボストン市での農産品PR

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県の施策により新たに海外取引を開始した企業数(社・累計)	10	20	31	43	56	70	155
農林水産物の輸出額(億円)	48	57	57	59	61	63	80
加工品の輸出額(億円)	10.1	11.4	11.9	12.4	12.9	13.4	16.5

※1 国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称

※2 国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人

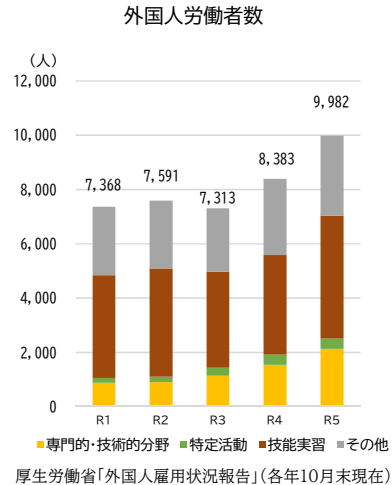
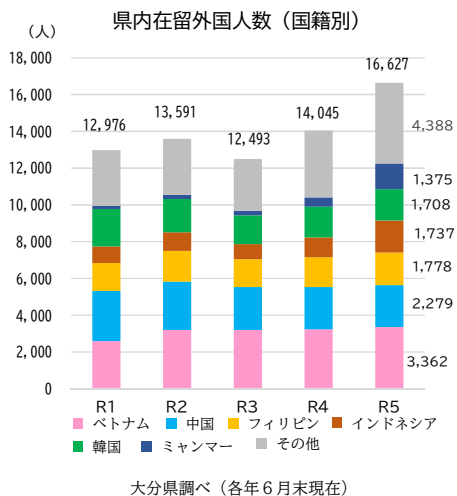
(2) 外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり

10年後の目指す姿

- ◆外国人が安心して暮らし、働くことができる環境が整っており、本県が魅力的な働く場所として外国人から選ばれている。
- ◆国籍や民族が異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら共生し、外国人が地域を担う一員として活躍している。

現状と課題

- 少子高齢化・人口減少の進展による人手不足が深刻化する中、外国人材へのニーズが高まっています。
- 人材の確保・育成を目的とする育成就業制度※1が令和9年までに開始される予定です。制度に沿った円滑・適正な受入れを進め、外国人から選ばれる県になるための取組が必要です。
- 本県の人口あたり留学生数は全国トップクラスである一方で、令和4年度の県内就職率は9.3%に留まっています。このため、就職や起業等への支援を通じて、留学生の県内定着を図っていくことが重要です。
- 在留外国人数は増加していますが、外国人住民を対象とした日本語教室の数は8市19か所に留まっています。外国人住民が日本語教育を受けやすい環境づくりが求められています。
- 外国人が安心して暮らせる地域づくりを進めるためには、外国人と地域住民の交流促進など、外国人が地域の一員として活躍できる環境をつくっていくことが必要です。



※1 外国人労働者のスキル向上とキャリア形成を支援し、日本での長期的な就労を促進することを目的とする制度。技能実習制度では認められていない本人の意向に基づく転職なども可能となる。令和9年までに制度開始される予定



主な取組

①外国人材の受入れ・活躍支援

- ・ベトナムやインドネシア等における外国人材アドバイザー配置など、外国人材の受入れに向けた現地で体制づくり
- ・市町村や関係機関と連携した円滑・適正な受入れやキャリアアップの支援
- ・外国人材が安心して働くことができる環境等の整備
- ・SNS等を活用した外国人に対する大分での仕事や生活等に関する情報発信
- ・おおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE）※2を拠点とした留学生の県内就職・起業支援の充実による県内定着の推進



県内企業向け外国人雇用リーフレット

②多文化共生の推進

<相互交流・理解の促進>

- ・地域における外国人住民との交流の場づくりの促進
- ・留学生による外国語教室の開催など、多文化共生に向けた相互交流の促進
- ・外国人住民にとってのセーフティネットの役割を担う国際交流団体のネットワーク強化
- ・「日本語パートナーズ事業※3」を通じたASEAN諸国との相互理解の促進



日本語パートナーズ研修

<生活支援の充実>

- ・外国人住民の生活の疑問や困りごと等に多言語で対応する相談体制の充実
- ・多言語対応など災害時における外国人支援体制の充実

<日本語教育の充実>

- ・外国人をはじめ、日本語指導が必要な児童生徒に対する小中学校等での教育支援体制の充実
- ・市町村等と連携した地域における日本語教育体制の強化、日本語教育を行う人材の確保とスキルアップの支援



日本語人材スキルアップ研修

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
外国人労働者数(人)	9,982	11,300	12,800	14,200	15,700	17,200	23,800
特別的教育課程による日本語指導※4が必要な児童生徒のうち、当該指導を受けられている児童生徒の割合(%)	82.9	100	100	100	100	100	100
日本語教室参加者数(人・累計)	160	340	540	760	1,000	1,260	3,570

※2 県が設置主体の留学生支援施設（別府市京町）。留学生の就職・起業支援のほか、留学生との協働によるビジネス展開を希望する企業等への支援などを実施

※3 ASEAN諸国等に、現地日本語教師・学習者を支援する人材「日本語パートナーズ」を派遣し、現地日本語教師の教育活動を支援するとともに、日本語と日本文化の魅力を伝えることを目的とした事業

※4 学校生活を送る上で必要な挨拶や言葉、学習に必要なひらがな・カタカナの発音や表記、漢字の意味、文法などの日本語の指導を在籍学級以外の教室で行うこと。

(1) 多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

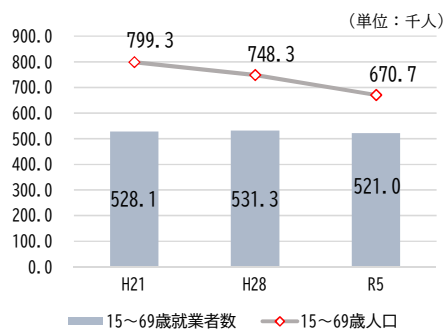
10年後の目指す姿

- ◆年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、あらゆる産業で多様な人材がいきいきと活躍している。
- ◆多様で柔軟な働き方ができ、雇用の質や労働生産性が向上することで、あらゆる産業の企業が県内外の人材から就業先として選ばれている。
- ◆産業振興を支える人材が育ち、誇りと将来の展望を持ってそれぞれの仕事に従事している。

現状と課題

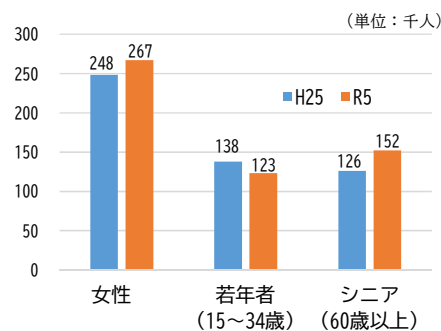
- 人口減少・少子高齢化に伴い、多くの産業で人材不足が深刻化しています。本県の産業が持続的に発展していくためには、その基盤となる人材の確保・育成が極めて重要です。
- 生産年齢人口が減少する中で、女性、外国人、高齢者、障がい者など、誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる環境づくりが求められています。
- 県内の若者の就業者数も減少しています。若者の県内就職・定着を図るとともに、UIJターンの推進により県外から若者を呼び込んでいくことが重要です。
- 人材の確保・育成を目的とする育成就労制度※1が令和9年までに開始される予定です。制度に沿った円滑・適正な受入れを進め、外国人から選ばれる県になるための取組が必要です。
- 就業意識等の変化により労働市場の流動性が高まっています。働きやすい職場環境の整備や採用力の強化等により、求職者に選ばれる企業を増やしていく必要があります。
- 産業を支える人材の育成も不可欠です。産業構造の変化への対応や労働生産性の向上を図るため、能力開発支援等を進めていくことが必要です。

大分県の15～69歳人口・就業者数



出典：労働力調査（総務省）
就業構造基本調査（総務省）

大分県の分類別就業者数



出典：労働力調査（総務省）
就業構造基本調査（総務省）

主な取組

①多様な人材が活躍できる環境づくり

<女性・高齢者・障がい者>

- ・女性のライフイベントとキャリア形成の両立支援
- ・高齢者が働きやすく培った知見を活かせる雇用環境の整備
- ・障がい者の就労・定着に向けたスキルアップ支援、障がい者雇用に対する企業の理解促進

<外国人材>

- ・おおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE）※2を拠点とした留学生の県内就職・起業支援の充実
- ・市町村や関係機関と連携した適正かつ円滑な受入れやキャリアアップへの支援
- ・外国人材が安心して働くことができる環境等の整備、外国人材に向けた情報発信

②若年者の県内就職の促進

- ・県内企業の魅力向上と採用力強化に向けた取組への支援
- ・県内高校生・大学生等に対する合同企業説明会等の開催、インターンシップの参加促進
- ・多様化する大学生の就職活動傾向を踏まえた個別相談やキャリアイベントなど、学生に寄り添った支援
- ・県内求職者及びUIJターン就職希望者へのきめ細かな相談対応
- ・拠点施設「dot.」※3を活用した福岡県での取組強化、九州各県等での取組拡充
- ・県が運営する就職情報関連サイトやSNS等での情報発信強化



「dot.」での若年者の県内就職支援



大分で働く魅力を発信するWebマガジン（オオイトカテテ！）

③働き方改革の推進

- ・労働関係法令の周知徹底と労働相談体制の充実
- ・働き方改革に関する各種認証制度やセミナーの開催等による企業への意識啓発の推進
- ・男性育休の取得促進に向けた職場環境整備への支援
- ・テレワークなど多様で柔軟な働き方の推進や省力化につながるDXの支援

※2 県が設置主体の留学生支援施設（別府市京町）。留学生の就職・起業支援のほか、留学生との協働によるビジネス展開を希望する企業等への支援などを実施

※3 本県へのUIJターン支援等を目的に、大分県が福岡市に設置した交流拠点施設。本県への就職・移住を支援するイベントを毎月開催

※1 外国人労働者のスキル向上とキャリア形成を支援し、日本での長期的な就労を促進することを目的とする制度。技能実習制度では認められていない本人の意向に基づく転職なども可能となる。令和9年までに制度開始される予定

(1) 多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

主な取組

④産業を支える人づくり

- ・公共職業訓練を通じた産業人材の育成と訓練生の就職支援
- ・リスキリングなど、生涯を通じた能力向上や学び直しの支援
- ・現役エンジニアによるセミナーや実技指導など、産学官連携による技術・技能の向上支援
- ・次代を担う産業人材の確保に向けた県立高校専門学科における学びの充実



公共職業訓練
(金属を加工した型枠製作)

<保育>

- ・処遇改善や修学資金貸付などによる保育士等の確保
- ・再就職準備金貸付等による潜在的有資格者の参入促進
- ・幼児教育・保育現場でのICT活用や保育補助者等の配置促進など、働き方改革の推進
- ・県幼児教育センター※1による幼児教育・保育人材の育成



県内で活躍する保育士

<医療>

- ・大分大学医学部地域卒卒業医師や自治医科大学卒業医師の医師不足地域への派遣及び県内定着の推進
- ・産婦人科医・小児科医など、地域で不足している診療科の医師確保
- ・プラチナナース※2や潜在看護師の再就業促進
- ・医師から他職種へのタスクシフトの支援、就労環境等の改善や人材育成に意欲的に取り組む医療機関を認証する「大分ホスピレート」などによる医療機関の働き方改革の推進

<介護>

- ・処遇改善や修学資金の貸付等による幅広い人材の確保
- ・再就職準備金貸付等による潜在的有資格者の参入促進
- ・働きやすくやりがいのある介護事業者の認証による介護の仕事の魅力発信
- ・ノーリフティングケア※3の普及促進、介護ロボットの導入、ICTを活用した業務効率化等による介護DX※4の推進

<農林水産業>

- ・認定農業者、参入企業、集落営農法人など、産地の中核を担う経営体の技術向上、規模拡大等への重点支援
- ・伐採・造林作業における林業事業者同士の協働の促進や資材運搬用ドローンの活用による機械化など、再造林の担い手の体質強化
- ・大規模化・協業化やスマート技術の導入、外国人材等の受入体制整備など経営拡大に取り組む養殖業者の育成
- ・就農学校、林業アカデミー、漁業学校など新規就業に向けた研修制度の拡充



ベリー生産者や研修生を
対象とした栽培技術向上研修

※1 平成31年4月に開設された大分県教育委員会内の組織。幼児教育アドバイザーによる助言や研修等を行う。
 ※2 熟練した看護技術や豊富な知識・経験を有している定年退職前後の看護職
 ※3 介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「引かずらない」ケア
 ※4 DXはデジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。ロボットやICT等のデジタル技術を活用して介護現場を革新すること。

主な取組

<製造業>

- ・自動車、半導体、デジタル分野などの産業構造の変革や工業製品等の高品質化・高付加価値化などに対応した技術開発等ができる企業技術者の育成支援

<宿泊業>

- ・労働環境整備や処遇改善の促進、働く魅力の情報発信
- ・新規卒卒者向け就職説明会など、高等学校や大学等との連携
- ・海外大学と連携したインターンシップ学生の受入促進
- ・UIJターン希望者、女性、シニア、外国人などの人材と宿泊事業者とのマッチング支援

<建設産業>

- ・産学官で構成する「おおい建設人材共育ネットワーク」による担い手確保に向けた取組の推進
- ・施工時期の平準化や週休2日の普及拡大、工事書類作成の分業化等による就労環境改善
- ・ICT施工、ドローンやAIを活用した点検業務等による効率化の推進



学生を対象とした現場見学ツアー

<運輸業>

- ・若年者や女性に魅力的な職場づくりへの支援
- ・自動車運送事業者が取り組む運転手の確保対策や労働環境改善への支援
- ・大型免許などの運転免許取得に対する支援

<情報通信業>

- ・ITスキルの資格取得から就職・移住まで一貫した支援

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
15～69歳の就業者数(人)	521,000	514,600	508,100	501,700	495,300	488,900	464,900
女性の就業者数(人)	266,800	264,300	261,700	259,200	256,600	254,100	244,200
高齢者の就業者数(人)	151,700	151,800	151,900	152,000	152,100	152,200	157,200
雇用障がい者の実人数(人)	3,007	3,037	3,067	3,097	3,127	3,158	3,316
外国人労働者数(人)	9,982	11,300	12,800	14,200	15,700	17,200	23,800
若年者の就業者数(人)	122,700	121,200	119,600	118,100	116,600	115,100	109,300
年次有給休暇取得率(%)	68.5	70.0	70.0	70.5	71.0	71.5	74
男性の育児休業取得率(%)	27.9	39	50	57	64	71	85

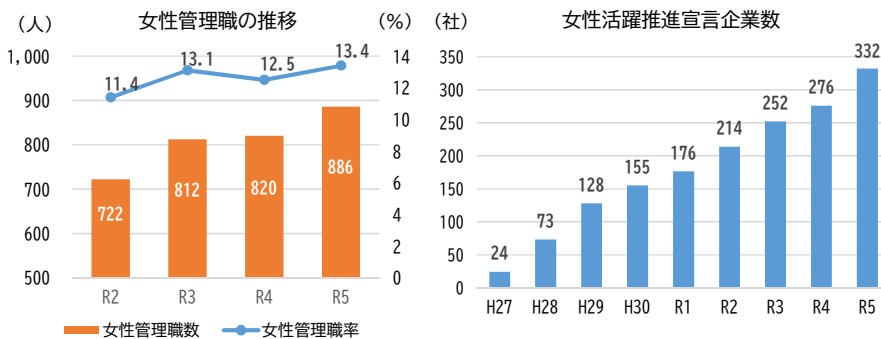
(2) 女性が輝き活躍できる社会づくりの推進

10年後の目指す姿

- ◆家族形態や生活様式が変化する中で、女性が個性と能力を発揮でき、様々な分野で活躍することができている。
- ◆男女が協力して家事や育児を分担する「共家事」、「共育て」が定着するとともに、企業の働き方改革が進み、安心して子どもを産み育てながら働くことができている。

現状と課題

- 昭和60年に全体の4割を占めていた「夫婦と子ども」世帯は、令和2年には全体の25%となり、代わって単独世帯とひとり親世帯が全体の約半数を占めるなど、家族の形態が大きく変容しています。
- 共働き世帯は専業主婦世帯の3倍近くとなり、若い世代を中心に生活様式や働き方の考え方も変化しています。
- 一方で、「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的な性別役割分担意識は依然として存在し、アンコンシャス・バイアス※1となって女性の生活や就業に影響を与えています。
- 本県男性の家事・育児時間は全国46位(令和3年)となっています。また、子育てに関する役割分担では、7割弱が子育ては「もっぱら妻が行っている」又は「主に妻が行うが夫も手伝っている」と回答しており、女性に子育ての負担が偏っている状況です。
- 女性の就業率は上昇していますが、出産、子育て、介護等を理由に就業を中断する女性が依然として多い状況です。女性の継続就労が可能となる働き方の導入や職務領域の拡大など、働きやすい職場環境の整備を進める必要があります。
- 女性の活躍に積極的な企業が評価される動きが広がっています。県内企業等の女性管理職は増加傾向にあり、女性活躍推進宣言企業数も増えています。企業の女性登用への支援やスキルアップを希望する女性への支援をさらに進める必要があります。



出典：大分県調べ

出典：大分県調べ

※1 過去の経験や知識、価値観に基づいて認知や判断を行う「無意識の思い込み」や「無意識の偏見」



主な取組

①働く場における女性の活躍(女性活躍応援県おおいた)の推進

- ・女性活躍推進宣言企業の拡大や女性活躍応援県おおいた認証企業制度※2の普及促進
- ・キャリアコンサルタント等の派遣や企業のトップ・管理職に対するセミナーの開催等を通じた企業の女性登用の促進
- ・産学官連携によるスキルアップ研修の開催など、女性の継続就労やキャリアアップへの支援
- ・女性の活躍を推進している事業所の表彰、取組事例や女性のロールモデル等の紹介
- ・経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」による機運醸成



女性のロールモデル紹介(建設産業で活躍する女性)

②安心して子どもを産み育てながら働ける環境づくり

- ・男女が共に家事、子育て等に参画する社会環境づくりや企業等への意識啓発の充実
- ・初めて父親になる男性向けの家事・育児講座等の開催や子育て中の父親のコミュニティづくり
- ・育児休業や育児短時間勤務、看護休暇を取得しやすい職場環境づくりの促進
- ・病児・病後児保育の提供体制の確保
- ・世代間で助け合いながら子育てできる三世帯同居・近居を含めた子育て世帯の住宅リフォームの促進
- ・ひとり親家庭に対する生活・就業等の相談・支援

③男女共同参画の視点に立った意識改革と様々な分野での女性の参画促進

- ・啓発動画などを活用した固定的な性別役割分担意識の解消
- ・県の審議会や自治会など、団体や地域における政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- ・防災や地域づくりなど、様々な分野における女性視点を活かした取組への支援(「女性の視点からの防災パンフレット」の活用促進など)
- ・女性に対するエンパワーメント※3等を通じた社会参画の促進



県民に募集した固定的性別役割エピソードの啓発用イラスト

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
女性活躍推進宣言企業数(社・累計)	332	367	402	437	472	507	682
雇用のうち管理的職業従事者に占める女性の割合(%)	13.4	15.1	16.7	18.4	20.0	21.7	30

※2 女性の登用や働きやすい職場環境づくりに取り組み、一定の基準を満たした事業者を県が認証・公表する制度。女性活躍の推進に向けた「女性活躍推進宣言」を行っている事業者が対象となる。

※3 一人ひとりが持っている潜在的な力を最大限に引き出し、自らの判断で積極的に行動するための力と自信を与えること。

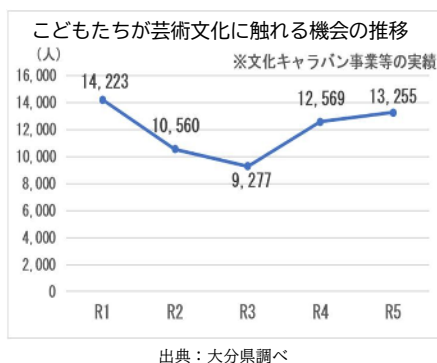
(1) 芸術文化を享受できる機会の充実

10年後の目指す姿

- ◆年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、誰もが多彩で質の高い芸術文化に触れ親しむことができ、自ら創作活動に取り組める環境が充実している。
- ◆メタバース（仮想空間）※1などデジタル技術の活用により、いつでもどこでも気軽に芸術文化を鑑賞できる環境が整っている。
- ◆本県の芸術文化の発展を担う人材育成に向けて、こどもたちの豊かな感性や創造力が育まれている。

現状と課題

- 県内では、別府アルゲリッチ音楽祭や大分アジア彫刻展など、多彩で質の高い催しが開催されています。こどもから高齢者まで、また障がいの有無等に関わらず、誰もが各地で気軽に芸術文化に触れ親しむことができる機会を一層充実することが求められています。
- 県立総合文化センターや県立美術館の客層の高齢化・固定化が懸念されています。若い世代を中心とした新たなファン層の拡大やデジタル技術の活用による鑑賞機会の充実などが必要です。
- こどもたちを対象とした県立美術館のミュージアムツアーや文化キャラバン事業※2など、鑑賞機会の充実に取り組んでいますが、作品や練習成果の発表機会は未だ限定的です。
- 次代の芸術文化の担い手を育むためにも、こどもたちや若者の豊かな感性や創造力を育成し、それを発揮する機会の充実が必要です。



※1 インターネット上に構築された三次元の仮想的なデジタル空間
 ※2 県内各地の小学校等でコンサート、人形劇、県美術館巡回展を行うなど、県民が芸術文化に触れる機会を提供し、芸術文化に親しむ環境づくりを行う事業



主な取組

①芸術文化に触れる機会の充実

- ・別府アルゲリッチ音楽祭や県立美術館における企画展など、国内外の優れた芸術文化の鑑賞機会の充実
- ・別府アルゲリッチ音楽祭等の大型イベントと連携した野外コンサートなど、まちなかイベントの開催
- ・県内各地域でのコンサートや出張展覧会等のアートイベントの開催
- ・大分が育んだ作家の絵画や文学作品等の紹介と併せた本県の歴史や文化、芸術的風土などの情報発信
- ・県立美術館における主要コレクション等のデジタルコンテンツ化※3など、デジタル技術の活用による芸術文化の鑑賞機会の充実



別府アルゲリッチ音楽祭 (C) 脇屋伸光

②芸術文化の創作・発表機会の充実

- ・芸術文化団体や地域団体が実施する展示会等への支援
- ・多様な分野で活躍する団体の協働による県民芸術文化祭の展開
- ・地域の芸術家を起用した県内各地域でのアートイベントの開催



新生支援学校生と大分雄城台高校生による交流発表会

③障がい者による芸術文化活動の推進

- ・おおいの障がい者芸術文化支援センターによる相談支援体制の充実
- ・障がい者を対象とした芸術文化を体験できるワークショップ等の開催
- ・障がい者を対象とした公募展等の開催や障がい者アーティストの作品の商品化に向けた支援
- ・特別支援学校と高等学校の芸術文化活動を通じた交流及び発表の場の創出

④こどもたちの豊かな感性の育成

- ・こどもたちの豊かな感性や創造力の育成に向けた学校への芸術家派遣など、アウトリーチ活動の推進
- ・芸術文化イベントへの無料招待など、こどもたちが芸術文化に触れる機会の充実
- ・県立美術館でのワークショップの開催など、教育普及活動の実施



文化キャラバンによる鑑賞機会の提供

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県立美術館入場者数(万人)	51.5	51.5	51.5	51.5	51.5	52.1	55
アウトリーチによる芸術文化活動参加者数(人)	13,255	13,388	13,588	13,792	14,068	14,349	16,000

※3 OPAMが所蔵する作品の高精細画像や3D画像をインターネットを通じて鑑賞できる。展示室では、QRコードを読み込むことで詳しい解説が多言語で閲覧できる。

(2) 芸術文化の創造性を活かした地域づくり

10年後の目指す姿

- ◆芸術文化が持つ可能性があらゆる分野と融合することで、観光誘客や産業の高付加価値化などにつながり、県内各地で地域の元気が創出されている。
- ◆県立総合文化センターや県立美術館を中心に、新たな価値観に触れ、刺激を受けることのできる企画展やこどもから大人まで誰もが楽しめる催しが開催され、多くの県民で賑わっている。
- ◆地域の人々が、愛着をもって文化財・伝統文化を守り、継承するとともに、まちづくりや地域活性化に活かしている。

現状と課題

- 県内各地で展開されている多彩で質の高い芸術文化活動や本県の歴史と風土に育まれた文化財・伝統文化は、優れた地域資源でもあります。
- 芸術文化の創造性や地域資源をあらゆる分野で最大限に活用し、産業の高付加価値化や地域の元気創出につなげていく必要があります。
- 県立総合文化センター及び県立美術館と中心市街地が相互に連携を深め、賑わいを創出するとともに、回遊性を高めていくことが重要です。
- 県内各地で受け継がれてきた文化財・伝統文化を守り、次世代に継承していくことが必要です。
- 文化財に親しみ、理解を深める機会を創出するとともに、継承者を育成していくことが求められています。

大分県内の国・県指定文化財数

(令和6年3月31日現在)

国指定等の文化財		県指定の文化財		合計
重要文化財(国宝4件含む)	91	有形文化財	502	593
重要無形文化財	1	無形文化財	2	3
重要有形民俗文化財	4	有形民俗文化財	14	18
重要無形民俗文化財	7	無形民俗文化財	47	54
史跡(特別史跡1件含む)	46	史跡	107	153
名勝	6	名勝	6	12
天然記念物(特別天然記念物2件含む)	24	天然記念物	79	103
重要伝統的建造物群保存地区	2	-	-	2
重要な文化的景観	5	-	-	5
選定保存技術	0	選定保存技術	1	1
合計	186	合計	758	944



県立美術館とJR大分駅との共同企画「JR九州と行こうプロジェクト『どこでも駅(えき)』」

出典：大分県調べ

主な取組

①芸術文化を活かした産業の高付加価値化や地域の元気創出

- ・付加価値の高い商品やサービスの開発など、企業とクリエイターとのマッチング促進や事業化への支援
- ・障がい者アーティストの作品の商品化に向けた支援
- ・民間事業者等が行う店舗でのコンサートや作品展示など、芸術文化を活用した取組への支援
- ・県立美術館等の文化施設や小説・アニメのゆかりの地など、県内各地の文化資源を活用したカルチャーツーリズム^{※1}の推進
- ・芸術文化を活用した地域活動を展開できるマネジメント人材の育成



iichikoグランシアタ
(大分県立総合文化センター)

②芸術文化ゾーン^{※2}を核とした地域の活性化

- ・芸術性やオリジナリティの高い公演等の開催
- ・JR大分駅や大分市中心部商店街での美術作品展示による周遊促進など、県立総合文化センター、県立美術館と近隣の商店街や文化施設、企業等との連携強化
- ・県内の公立文化施設での共同広報の実施など、県と市町村や文化施設、芸術文化団体等との連携強化



大分県立美術館(OPAM)

③文化財・伝統文化の保存・継承と魅力発信

- ・文化財の指定・選定・登録制度を活用した適切な保存・管理・継承の推進
- ・文化財や伝統文化のデジタル化による保存と活用
- ・文化財の保存・活用に関する市町村の「文化財保存活用地域計画」の策定促進
- ・伝統芸能の継承に関わる後継者団体の育成支援



富貴寺大堂の实物大模型にCG映像を投影する様子(県立歴史博物館)

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
県立総合文化センターホール利用率(%)	-	87	87	87	87	87	87
県民芸術祭主催・共催イベント鑑賞者数(人)	33,460	33,500	33,835	34,173	34,515	34,860	36,000
文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画認定数(市町村・累計)	3	4	5	6	7	8	18

※1 歴史に根差した文化財、伝統的な祭りや生活文化などに触れ、これらに関する知識を深めることを目的とする観光形態

※2 県立総合文化センターと県立美術館を中心として、大分市中心部の商店街や文化施設、企業等との連携を進める本県芸術文化の拠点となる区域

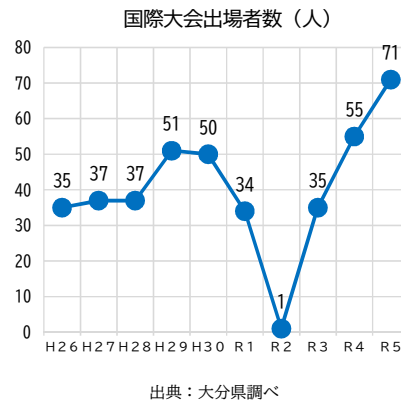
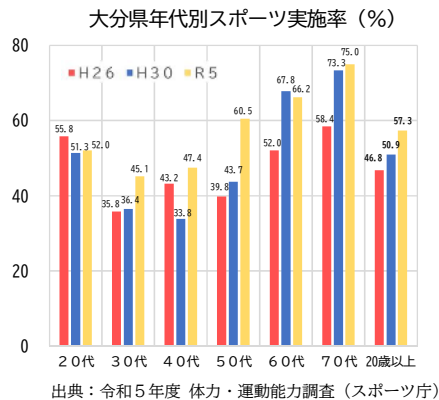
(1) ライフステージに応じた県民スポーツの推進

10年後の目指す姿

- ◆年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、誰もがそれぞれのライフステージに応じて日常的にスポーツに親しみ、健康で活力ある生活を営むことができる。
- ◆スポーツ環境が整備されるとともに、高度な専門知識や指導技術を有する指導者が育っている。
- ◆本県出身選手が、国民スポーツ大会をはじめとした全国大会やオリンピック、パラリンピックなどの国際大会で活躍している。

現状と課題

- 本県の20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は、約5割と近年上昇傾向にありますが、国の目標値（7割程度）を下回っており、特に30代から50代の働く世代が低い状況です。
- 県民が身近な地域でスポーツの楽しさや感動を味わいながら、健康で活力に満ちた生活を営むためには、スポーツに親しむ機会を一層充実する必要があります。
- また、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備や県民のニーズに応じた専門性の高い指導者の養成や確保も必要です。
- 国際大会に出場した本県出身選手は着実に増加しています。さらなる競技力の強化や競技人口の確保、次代を担う各競技団体の指導者養成が必要です。



主な取組

①生涯にわたってスポーツに親しむ機会の充実

- ・県民すこやかスポーツ祭や県民スポーツ大会等のスポーツイベントの充実
- ・健康アプリ等を活用した地域や職場におけるスポーツ活動の推進
- ・多様なスポーツニーズに対応できる総合型地域スポーツクラブの質的充実



総合型地域スポーツクラブでのカヌーイベント

②県民スポーツを支える環境づくりの推進

- ・利用者の幅広いニーズに対応した県立スポーツ施設の機能の充実
- ・公認スポーツ指導者資格の取得などを通じた専門性のある質の高いスポーツ指導者の養成・確保



県立武道スポーツセンター（空手道大会）

③障がい者スポーツの振興

- ・総合型地域スポーツクラブ等と連携した地域における障がい者スポーツの普及・促進
- ・県パラスポーツ指導者協議会等と連携したスポーツ指導者の養成

④世界に羽ばたく選手の育成

- ・ジュニア期からの一貫指導体制の確立
- ・国際大会への遠征費補助による世界に通じる優秀選手の各種大会への参加促進
- ・各競技の強化拠点となる学校、企業、クラブチーム等に対する支援
- ・県内のスポーツ指導者に対する指導実績に応じた専門知識や指導技術を学ぶ機会の充実
- ・優秀選手に対する県内企業への就職支援など産業界との連携



ジュニアアスリート発掘事業（アーチェリー体験）



未来のスター発掘プロジェクト（車いすバスケットボール）

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率 (%)	57.3	58	59	60	61	62	67
国際大会出場者数(人)	71	72	72	72	72	72	72

(2) スポーツによる地域の元気づくりの加速

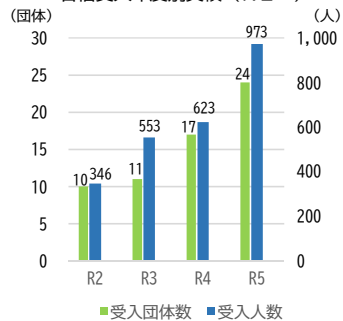
10年後の目指す姿

- ◆国際スポーツ大会や事前キャンプ等の開催地として定期的に本県が選ばれており、国内外との交流人口が拡大し、地域が元気に満ちあふれている。
- ◆国内のプロスポーツチーム等が県内各地で合宿を行い、選手と住民が活発に交流している。
- ◆県内のプロスポーツチーム等による地域に密着した活動を通じて、県民がスポーツを身近に感じ、親しむようになっている。

現状と課題

- スポーツには、観る人を夢中にし、感動させる力があります。スポーツが持つ魅力や特性を最大限に活用し、地域の元気を創出していく必要があります。
- 国際自転車ロードレースであるツール・ド・九州^{※1}など、国際スポーツ大会の開催は、交流人口の拡大や多大な経済波及効果をもたらすことから、さらなる誘致強化が必要です。
- 大規模イベントを大分スポーツ公園で開催する際のアクセス改善が求められています。
- 国内のトップアスリート等の合宿は、選手と住民のふれあいによる地域活性化にもつながるため、引き続き、誘致に取り組む必要があります。
- 県内には、地域に密着した様々なプロスポーツチームがあります。引き続き、地域との交流を進めるとともに、若い年代を中心としたファン層を拡大していくことが求められています。

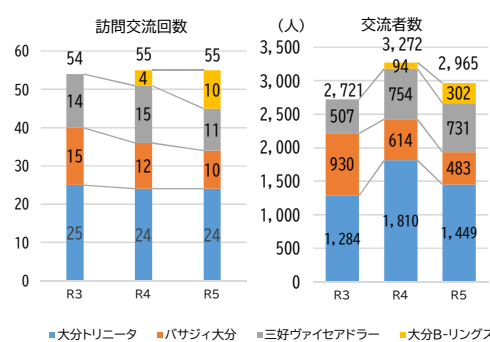
大分県スポーツ合宿誘致推進協議会
合宿受入年度別実績（R2～）



出典：大分県調べ

※これまでの主な合宿実績
ラグビー男子15人制日本代表、
ハンドボール女子日本代表、
青山学院大学 等

学校訪問交流回数と人数



出典：大分県調べ

※1 九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップ2019TMのレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、災害が相次いだ九州の復興を象徴するイベントとして開催を決定したUCI（国際自転車競技連合）公認のサイクルロードレース

主な取組

①大規模スポーツイベントの開催

- ・ラグビーワールドカップ2019TMなどのレガシーを活かした新たな国際大会・大規模大会の誘致
- ・大分国際車いすマラソンなど、国内外から多くのトップアスリートが参加する大規模大会の継続・充実
- ・まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム等の実現



大分国際車いすマラソン

②ナショナルチームやプロスポーツチーム等の合宿誘致

- ・優れたスポーツ施設や日本一の温泉などの恵まれた自然を活かしたキャンプ・合宿の誘致
- ・多様なスポーツ合宿に対応できる環境整備の促進



ツール・ド・九州2023大分開催

③スポーツツーリズム^{※2}の推進

- ・大規模スポーツイベントの開催を通じた地域交流や誘客の促進
- ・キャンプ・合宿で訪れた選手と地域住民との交流機会の創出や交流の継続
- ・キャンプ・合宿施設、宿泊施設、観光情報等の一体的な情報発信



ハンガリー・アメリカ女子水球代表の県内合宿

④プロスポーツの観戦機会の拡大と地域交流の推進

- ・各種イベントと一体となった県民DAYの開催など、県民のプロスポーツ観戦機会の拡大
- ・学校訪問や地域イベント参加など、プロスポーツチームと地域との交流機会の拡大
- ・チームのPR動画の放映や観戦者招待など、地域密着型プロスポーツへの支援
- ・プロスポーツの持つ集客力や知名度を活用した観光等の情報発信



大分トリニータによる訪問交流

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
プロスポーツチーム等による合宿誘致件数(件)	24	25	26	27	28	30	42
プロスポーツチーム等による地域との交流件数(件)	79	81	83	85	87	90	107

※2 スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけでなく、周辺の観光やスポーツを「支える」人々との交流等も付加した旅行形態